

2022年 CDP シティ質問書の紹介

2022年のCDPシティ質問書が公開されました。新しいシティ質問書は、排出削減（SBTを含む）とレジリエンス（回復力）における自治体の気候変動対策にとって最も重要なデータ項目のみに焦点を当て、報告の手間を軽減することを目的の一つとして改定されました。その結果、質問項目数は前年と比べて60%以上削減しました。

以下に、質問書のモジュールと、報告をお願いする項目を示します。

ガバナンスモジュール

- 気候関連問題の監督
- 多層ガバナンス
- ステークホルダーの協働

評価モジュール

1. リスクと脆弱性の評価
2. 排出量インベントリー
3. セクター別データ

目標モジュール

4. 適応目標
5. 排出削減目標
6. エネルギー目標および

計画立案モジュール

7. 計画立案
- 気候変動対策計画、
 - 資金調達

対策/行動モジュール

8. 適応策
9. 緩和策

自治体のさまざまな状況を反映し、報告を効率化するために、**三つの質問書経路（Pathway）**が導入されました。これにより、すべての自治体で共通となる主要質問項目を報告したうえで、各自治体に関連性が高く価値のある場合にのみ追加質問に関する報告をすることができるようになりました。自治体ごとに、その影響力やキャパシティに応じて質問書経路（Pathway）が設定され、選択する経路により自治体が回答すべき質問の数や種類が異なるということになります。

この質問書は、主要な対策/行動/措置のパフォーマンスとインパクトを追跡し、重要な気候変動対策を定義し、環境対策と社会的影響との関連性を評価します。共通報告枠組み（CRF）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、科学に基づく気候目標（SBT）、Race to Zero（レ

ース・トゥ・ゼロ）、Race to Resilience（レース・トゥ・レジリエンス）等の国際イニシアチブや枠組みの報告要件を確実に統合し整合させるために、パートナーとともに作成されました。



三つの質問書経路 (Pathway) から選択可能になりました。

質問書経路 (Pathway) : 新しいシティ質問書には、三つの質問書経路(Pathway)が用意されています。

プロセス : 自治体は、各自の気候関連問題に対して行動するキャパシティと責任に基づき、適切な質問書経路(Pathway) を推奨されます。質問書経路(Pathway)は、自治体の人口、一人当たりの排出量、人間開発指数 (HDI) に基づいて推奨され、自治体は質問書の回答を開始する前に、選択する質問書経路(Pathway)を確認します。

柔軟性：自治体は、推奨されるものとは別の質問書経路(Pathway)を選択することができ、回答提出前に選択を変更することもできます。すべての質問書経路(Pathway)は、自治体が参加するプロジェクトやイニシアチブの報告要件に整合する/沿ったものとなり、また経路の選択がCDPスコアに影響を与えることはありません。スコアは、Aを獲得した自治体を除き、非公開です。

質問書経路(Pathway) 1

- 17～27 問の質問で構成
- 気候変動の緩和と適応に関する、ガバナンス、評価、計画策定、対策/行動といった分野の基本的な質問で構成
- 基本的なセクターの指標を含む（エネルギー、輸送、廃棄物）
- Race to Resilience, SBTs, Race to Zero に整合

質問書経路(Pathway) 2

- 24～34 問の質問で構成
- 質問書経路（Pathway）1で設定される質問に加え、より高度なセクター指標（エネルギー消費量、輸送モード分担率、廃棄物発生量）が追加質問として設定
- Race to Resilience, SBTs, Race to Zero, TCFD 提言に整合

質問書経路(Pathway) 3

- 30～40 問の質問で構成
- 質問書経路（Pathway）1及び経路（Pathway）2で設定される質問に加え、高度なセクター指標（水、食料）が追加質問として設定
- Race to Resilience, SBTs, Race to Zero, TCFD 提言に整合

前年の質問書からの主な変更点

質問の数は 2021 年の質問書と比較して 60%以上削減されました。

提示される質問数は、各自治体が参加しているプロジェクトやイニシアチブ、選択された質問書経路 (Pathway) によって異なります。

また、2022 年の質問書は、90%以上が選択式または数値の入力を求める質問で構成され、残りが自由記述形式の質問で構成されています。この変更によるメリットは以下の通りです。

- ▼ 報告の効率化
- ▼ データ分析の改善による、より正確できめ細かい自治体へのフィードバックの実施
- ▼ データの検証および評価の強化
- ▼ 報告されるデータの一貫性と比較可能性の向上

自治体のデータがどのように活用されるか

報告されたデータは CDP と ICLEI が受け取り、公開合意されたデータは CDP の [Open Data Portal](#) で無料で一般公開されます。また、世界首長誓約（GCoM）、C40、世界保健機関（WHO）、世界自然保護基金（WWF）、国連が支援するレース・トゥ・ゼロとレース・トゥ・レジリエンス、マッチメーカー、欧州委員会、バルト自治体連合などのパートナー及び組織の環境システムとも共有されます。また、このデータは [UNFCCC Global Climate Action Portal \(GCAP\)](#) でも利用されており、世界中の関係者による気候変動に関する行動や公約を認定しています。これにより、貴自治体の計画、目標、進捗状況を様々なイニシアティブに提示して気候変動対策への意欲を喚起する様々な機会を提供します。

報告されたデータに基づいて、CDP、ICLEI、そしてそのパートナーが分析し、報告書を作成し、イベントや技術支援プログラムにおいてデータを活用しています。また、報告されたデータは、貴自治体が必要とする支援と、それを提供するための最善の方法を特定するのに役立ちます。

詳細やご不明点については: cities@cdp.net and carbonn@iclei.org、または CDP 日本事務局 シティ担当 (cities.japan@cdp.net) までお問い合わせください。